



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所 東・福  
 コード番号 8596 URL https://www.k-lease.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯山 誠二  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,672	△12.3	2,623	△7.3	2,639	△8.6	1,878	△3.0
2021年3月期第3四半期	20,144	1.8	2,829	8.4	2,888	8.5	1,937	13.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,398百万円(△42.9%) 2021年3月期第3四半期 2,449百万円(△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.70	—
2021年3月期第3四半期	85.42	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	163,972	33,041	20.1
2021年3月期	148,523	32,033	21.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,900百万円 2021年3月期 31,885百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	9.00	16.50
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	1.6	2,900	△19.3	2,950	△21.0	1,900	2.1	83.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	25,952,374株	2021年3月期	25,952,374株
2022年3月期3Q	3,225,404株	2021年3月期	3,251,904株
2022年3月期3Q	22,719,071株	2021年3月期3Q	22,681,837株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～12月31日)におきましても、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と縮小を繰り返し、国内外の経済・社会活動に多大な影響を及ぼしました。

国内では新型コロナウイルスのワクチン接種が進展する一方で、感染力が強い変異株(デルタ株)の感染拡大により、断続的に緊急事態措置やまん延防止等重点措置が実施されたことで個人消費や生産活動が弱含みで推移するなど、国内景気は厳しい状況が続きました。9月30日に緊急事態措置やまん延防止等重点措置が解除されると、国内景気は持ち直しの動きを見せつつありますが、原材料や原油価格の高騰や新たな変異株(オミクロン株)の急激な感染拡大などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「共創2024～Challenge for the Future～」(計画期間:2021年4月～2024年3月)に取組み、再生可能エネルギーをはじめとする環境関連ビジネスに注力し、新たな収益基盤の確立に繋げるための広範な新ビジネスへの展開に努めるとともに、事業規模、領域の拡大に合わせ、リスクリターンのバランスをふまえたリスク管理、ガバナンス態勢の強化にも取り組んでおります。

2021年9月には環境関連営業資産の残高目標(2024年3月末240億円、2021年3月末比140%)を「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)」として定め、その達成度合いに応じて金融機関との間で借入金利を変動させるインセンティブを設定した「サステナビリティ・リンク・ローン」による資金調達を九州の企業で初めて行いました。更に、10月には石炭や石油と比べ環境負荷の低い液化天然ガス(LNG)を主燃料とするLNG運搬船などを主な投資対象とする船舶投資ファンドに対する出資契約を締結しました。当社は、環境関連ビジネスの拡大を通じて、九州を中心に地域の企業の脱炭素化に向けた取組みや環境負荷低減の活動を支援するとともに、地域経済の発展と持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

また、当社は、11月25日に株式会社西日本フィナンシャルホールディングス(以下「西日本FH」)との間で資本・業務提携の実現を目指し協議・検討を進める「資本・業務提携に関する基本合意書」を締結しました。これは、本年6月開催予定の定時株主総会における当社の事業の一部を承継する会社分割に関する議案の承認を前提に、当社は本年10月中を目途に西日本FHの持分法適用会社となり、主要地盤を同じくする両社が一層連携を深め、お客さまのニーズに対してより幅広いソリューションを提供し、地域のサステナビリティ、ひいては、両社の企業価値の向上につなげることを企図したものです。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、前年同期に計上した大口の不動産売却収入の反動減により、売上高は17,672百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は2,623百万円(前年同期比7.3%減)、経常利益は2,639百万円(前年同期比8.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,878百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

一方、環境関連ビジネス向けを中心に、積極的な営業活動を行った結果、営業資産残高は15,790百万円増加し151,999百万円(前期末比11.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ① リース・割賦

商業用設備などを中心に新規契約高が好調に推移したことにより、売上高は12,874百万円(前年同期比3.7%増)となりましたが、航空機リースの再リース移行に伴う一時的な収益減少などにより営業利益は958百万円(前年同期比5.8%減)となりました。なお、営業資産残高は74,036百万円(前期末比7.1%増)となりました。

## ② ファイナンス

環境関連ビジネス向けの取組増加などによる営業資産の積み上げに伴い、利息収入等が増収となり、売上高は1,236百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は698百万円(前年同期比9.5%増)となりました。なお、営業資産残高は32,812百万円(前期末比19.9%増)となりました。

## ③ 不動産

前年同期の主な増収要因となっていた大口の販売用不動産売却収入の反動減により、売上高は2,473百万円（前年同期比56.2%減）、営業利益は1,146百万円（前年同期比14.6%減）となりました。なお、販売用不動産6物件の取得などにより営業資産残高は40,482百万円（前期末比15.5%増）となりました。

## ④ フィービジネス

自動車関連の手数料収入と保険代理店収入が増収となり、売上高は315百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は123百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

## ⑤ 環境ソリューション

2020年9月に取得した太陽光発電所の収益貢献に加えて、LED照明などの環境関連機器の販売が増収となり、売上高は753百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は85百万円（前年同期比11.1%増）となりました。なお、営業資産残高は4,668百万円（前期末比0.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は営業資産の増加に伴い、163,972百万円（前期末比10.4%増）と前連結会計年度末に比べ15,448百万円増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加2,102百万円、割賦債権の増加2,875百万円、営業貸付金の増加5,436百万円、販売用不動産の増加4,460百万円などであります。

負債合計は130,930百万円（前期末比12.4%増）と前連結会計年度末に比べ14,440百万円増加となりました。これは主に、借入金の増加15,121百万円などであります。

純資産合計は33,041百万円（前期末比3.1%増）と前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,497百万円などであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、不動産セグメントの売上高の反動減を主因に前年同期と比較して減収減益となりましたが、概ね当初の計画どおりに推移しており、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益について増収増益を確保する見込みであります。従って、2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束時期等、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

## (4) 経営上の重要な契約等

当社は、2021年11月25日に株式会社西日本フィナンシャルホールディングスとの間で資本・業務提携の実現を目指し協議・検討を進める「資本・業務提携に関する基本合意書」を締結しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,722	4,628
受取手形及び売掛金	76	47
割賦債権	17,713	20,589
リース債権及びリース投資資産	50,266	52,368
営業貸付金	27,375	32,812
賃貸料等未収入金	175	201
販売用不動産	7,229	11,690
その他	335	704
貸倒引当金	△252	△286
流動資産合計	107,642	122,755
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	26,371	27,034
その他（純額）	2,003	1,888
賃貸資産合計	28,374	28,923
その他の営業資産	3,801	3,820
社用資産	678	654
有形固定資産合計	32,854	33,399
無形固定資産	513	409
投資その他の資産		
投資有価証券	6,482	6,159
その他	1,030	1,247
投資その他の資産合計	7,512	7,406
固定資産合計	40,881	41,216
資産合計	148,523	163,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,998	3,016
短期借入金	33,833	47,849
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	457	245
引当金	347	318
その他	5,003	5,167
流動負債合計	42,740	56,696
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	62,164	63,271
引当金	25	22
退職給付に係る負債	364	371
資産除去債務	337	345
その他	10,656	10,123
固定負債合計	73,749	74,234
負債合計	116,490	130,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	27,081	28,579
自己株式	△1,008	△999
株主資本合計	29,841	31,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	1,552
その他の包括利益累計額合計	2,044	1,552
非支配株主持分	147	141
純資産合計	32,033	33,041
負債純資産合計	148,523	163,972

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	20,144	17,672
売上原価	15,532	13,180
売上総利益	4,612	4,492
販売費及び一般管理費	1,782	1,868
営業利益	2,829	2,623
営業外収益		
受取配当金	83	78
投資有価証券売却益	49	4
その他	14	10
営業外収益合計	147	93
営業外費用		
支払利息	45	43
持分法による投資損失	16	3
その他	26	31
営業外費用合計	88	78
経常利益	2,888	2,639
特別利益		
賃貸不動産売却益	—	4
関係会社株式売却益	—	76
特別利益合計	—	80
税金等調整前四半期純利益	2,888	2,719
法人税、住民税及び事業税	867	683
法人税等調整額	78	145
法人税等合計	945	829
四半期純利益	1,942	1,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,937	1,878



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,942	1,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	△491
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	506	△491
四半期包括利益	2,449	1,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444	1,386
非支配株主に係る四半期包括利益	5	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において315百万円、1,061,600株、当第3四半期連結会計期間末において306百万円、1,035,100株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、依然として国内外の経済・社会活動に多大な影響を及ぼしており、現時点において収束の時期等を予想することは困難であります。当社は本年度以降も一定期間影響は継続するとの仮定を置き、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,416	1,040	5,645	307	691	20,101	43	20,144	—	20,144
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,416	1,040	5,645	307	691	20,101	43	20,144	—	20,144
セグメント利益 又は損失(△)	1,018	638	1,342	120	76	3,196	△1	3,194	△364	2,829

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△364百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,874	1,236	2,473	315	753	17,653	18	17,672	—	17,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,874	1,236	2,473	315	753	17,653	18	17,672	—	17,672
セグメント利益 又は損失(△)	958	698	1,146	123	85	3,013	△8	3,005	△381	2,623

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△381百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

## 3. 補足情報

## 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	49,420	36.3	51,558	33.9
	オペレーティング・リース	2,003	1.5	1,888	1.3
	リース計	51,423	37.8	53,446	35.2
	割賦販売	17,713	13.0	20,589	13.5
	リース・割賦計	69,137	50.8	74,036	48.7
ファイナンス		27,375	20.1	32,812	21.6
不動産	オペレーティング・リース	26,371	19.3	27,034	17.8
	その他	8,677	6.4	13,447	8.8
	不動産計	35,048	25.7	40,482	26.6
環境ソリューション		4,647	3.4	4,668	3.1
合計		136,208	100.0	151,999	100.0